

電子基準点を利用したリアルタイム 測位推進協議会だより



2003年（平成15年）7月9日発行
〒173-0004

住所 東京都板橋区板橋 1-48-12 測量会館第2号館
（社）日本測量協会 測量技術センター内
TEL 03-3579-6814
FAX 03-3579-6949
E-mail: data@geo.or.jp

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会 第2回総会を開催



第2回総会 議事の進行

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の第2回総会が平成15年5月22日（木）に、測量年金会館において開催されました。

はじめに柴田会長が挨拶を行ない、続いて提出された議事審議に入り、事務局から第2回総会の出席者について、委任状を含む80名の出席があり、協議会規約による総会の成立条件である会員の3分の1以上を満たしていることが報告された。

I 議事の審議及び議案別決議の結果

1. 第1号議案（規約改正について）

事務局より、規約改正の説明が行われた。

議長から、第1号議案について一同に凶ったところ全員異議なく、本件は可決承認された。

2. 第2号議案（平成13～14年度事業報告について）

事務局より、平成13～14年度事業報告が行われた。

議長から、第2号議案について一同に図ったところ全員異議なく、本件は可決承認された。

3. 第3号議案（平成13～14年度収支決算報告について）

事務局より、平成13～14年度収支決算報告が行われた後、会計監事の（株）日立産機システム 藤井センタ長より監査報告が行われた。

議長から、第3号議案について一同に図ったところ全員異議なく、本件は可決承認された。

4. 第4号議案（平成15年度事業計画及び収支予算（案）について）

事務局より、平成15年度事業計画及び収支予算（案）について説明が行われた。

議長から、第4号議案について一同に図ったところ全員異議なく、本件は可決承認された。

5. 第5号議案（役員改選について）

事務局より、役員候補（案）の説明があった。

会長 前橋工科大学建設工学科 教授 柴田正雄

幹事 (株) ジェノバ 技術センター 取締役部長 木元昭則

(株) トプコン 測量機器技術部 測量システム技術部

専任部長 小林雄二

日本GPSソリューションズ(株) 取締役社長 佐伯勝敏

KDDI(株) ソリューション国内営業本部

ソリューション営業1部 次長 塩崎靖彦

伊藤忠商事(株) 航空宇宙部 航空宇宙戦略事業室

室長 高橋秀人

測位衛星技術(株) 代表取締役社長 鳥本秀幸

(株) 日立製作所 トータルソリューション事業部

GISソリューションセンタ センタ長 土肥隆志

三菱電機(株) IT宇宙システム推進本部

システム開発部 専任 樋口 博

(株) エヌ・ティ・ティ エムイー

ブロードバンドビジネス本部 部長 八木東一

(社) 日本測量協会 測量技術センター 副所長 吉村愛一郎

(以上、五十音順)

代表幹事 (株) 日立製作所 トータルソリューション事業部

GISソリューションセンタ センタ長 土肥隆志

会計監事 (株) 日立産機システム ソリューション本部

エンジニアリング事業部 エンジニアリング開発センタ

センタ長 藤井健二郎

議長から、第 5 号議案について一同に凶ったところ全員異議なく、本件は可決承認された。

以上をもって、第 2 回総会の議案全部の審議を終了し閉会を宣言し、15:30 より講演会が開催された。

II 講演会

1. 「準天頂衛星システムの実現に向けた取組みと今後の展望」

内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付

参事官 篠原 正治

2. 「電子基準点のリアルタイム化推進の現状と将来について」

国土交通省国土地理院 測地観測センター

衛星測地課長 大瀧 茂



篠原参事官の講演



大瀧課長の講演

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会規約

(目 的)

第1条 この協議会は、国土地理院が所有する電子基準点のリアルタイムデータの民間開放を国土地理院に要望するとともに、リアルタイムデータの利活用と普及を推進することを目的とする。

(名 称)

第2条 この協議会は、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

(事務局)

第3条 協議会は、円滑な運営のため事務局を置く。

2 事務局は、協議会の指示に基づき協議会の事務を処理する。

3 事務局は、会員の中から選出する。

(活動内容)

第4条 第1条の目的を達成するために、次の活動を行う。

(1) リアルタイム測位に関する情報提供及び意見交換

(2) 電子基準点リアルタイムデータの民間開放の要望

(3) その他協議会の目的を達成するために必要な事項

(会 員)

第5条 協議会の会員は、この協議会の趣旨に賛同する企業または団体とする。

(役 員)

第6条 この協議会に、次の役員を置く。

(1) 会長 1名

(2) 幹事 若干名。うち代表幹事1名

(3) 会計監事 1名

2 役員は、総会において会員及び学識経験者の中から選任する。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総括する。

4 幹事は、会務を執行する。

5 代表幹事は、幹事を代表する。

6 会計監事は、財産及び会計を監査する。

(役員任期)

第7条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げるものではない。ただし、第1期は、協議会の発足日～平成15年5月31日までとする。

2 補欠又は補充により就任した役員任期は、それぞれ前任者の残任期間又は現任者の残任期間の任期に相当する期間とする。

(会 議)

第8条 協議会の会議は、総会及び幹事会とする。

2 総会は、会員をもって構成する。

3 幹事会は、会長及び幹事をもって構成する。

4 協議会の活動の効率的な実施、その他必要と認める場合は、部会を設けることができ

る。

(決議)

第9条 会議の決議は、この規約に別に定めるもののほか、出席構成員の過半数によってこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(運営)

第10条 総会は、必要に応じて会長が招集する。

2 総会の議長は、会長が務める。

3 総会は、会員の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。ただし、会員の議長への委任状をもって出席と見なすことができる。

4 協議会の運営に関し必要な事項は、総会または幹事会において定める。

(会費)

第11条 会員は、別に定める会費を納入しなければならない。

(会計年度)

第12条 会計年度は、毎年4月1日～翌年の3月31日とする。ただし、初年度は、協議会の発足日～平成15年3月31日までとする。

(入会及び退会)

第13条 協議会への入会を希望する者は、特段の限定なく入会できるものとし、別に定める参加申込書を事務局に提出するものとする。

2 会員が本会を退会するときは、その旨書面をもって会長に届けなければならない。

(除名)

第14条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

一 協議会の規約に違反したとき。

二 協議会の名誉に傷をつけ又は目的に反する行為をしたとき。

(規約の変更)

第15条 この規約を変更する場合は、総会の議決を受けなければならない。

(解散)

第16条 協議会の解散は、総会あるいは幹事会の決定による。

(その他)

第17条 その他必要な事項は、幹事会において決定し、総会で承認を得るものとする。

附則

この規約は、平成13年11月27日の設立総会の議決をもって発効する。

附則

改正後の規約は、平成15年6月1日から適用する。ただし、第7条第1項の規約は、平成15年3月26日の幹事会の議決をもって適用する。

平成 13～14 年度事業報告

平成 13～14 年度の事業実施にあたっては、平成 13 年 11 月 27 日（火）ホテルエドモントで開催された協議会設立総会において議決された平成 13・14 年度事業計画に基づき、推進してまいりましたので、ここにその結果をご報告いたします。

1. 会員の状況

会 員 別	平成 13 年 11 月 協議会設立時	平成 15 年 3 月末	比 較 増△減
一 般 会 員	65 社	97 社	32 社
学校・公的機関	12 機関	15 機関	3 機関
計	77 社機関	112 社機関	35 社機関

2. 協議会の活動状況

(1) 要望書の提出

提出日・場所	提 出 先	内 容
平成 13 年 11 月 28 日 国土地理院 関東地方測量部	国土地理院長他 4 名の 幹部	協議会発足の挨拶及び要望書の提出 要望書「電子基準点を利用したリアルタイム測位データの提供促進について」
平成 13 年 12 月 11 日 国土交通省 本省	国土交通省事務次官他 8 名の幹部	同上
平成 15 年 2 月 3 日 国土地理院 本院	国土地理院長他 7 名の 幹部	要望書の提出 要望書「電子基準点を利用したリアルタイム測位技術（仮想基準点方式）の公共測量への利用促進について」

(2) シンポジウムの開催

開催日・場所	内 容
平成 14 年 12 月 11 日 安田生命ホール (東京都新宿区)	電子基準点シンポジウム — 近未来の位置情報社会に向けて — (国土地理院との共催による) 参加者数 約 210 名

(3) 会報の発行

名 称	発 行 日	発行部数
電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (No. 1)	平成 14 年 2 月 28 日	300 部
〃 (No. 2)	平成 14 年 7 月 12 日	300 部
〃 (No. 3)	平成 15 年 3 月 5 日	300 部

(4) 会議等

○ 設立総会

開 催 日	場 所	審 議 承 認 事 項 等
平成 13 年 11 月 27 日	ホテルエドモント	出席会員 68 名 (委任状を含む) 1. 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会規約 (案) 2. 役員及び事務局について (案) 3. 平成 13・14 年度事業計画及び収支予算 (案) 4. 要望書 (案) 5. 配信組織について (案)

○ 幹事会

開 催 日	名 称	場 所	内 容
平成 13 年 12 月 11 日	第 1 回 幹事会	日本測量協会 3 階 会議室 (小石川)	1. 設立総会報告 2. 幹事会及び部会設置における検討事項について 3. 部会の設置について 4. 会員の現状及び募集について 5. 国土地理院と協議会との連絡会について 6. その他
平成 14 年 1 月 22 日	第 2 回 〃	〃	1. 技術運用部会及び地理院との連絡会概要報告 2. 電子基準点リアルタイムデータ配信機関等について 3. その他
平成 14 年 1 月 30 日	第 3 回 〃	〃	1. 配信機関について 2. 配信システムについて 3. 今後のスケジュールについて 4. その他
平成 14 年 2 月 14 日	第 4 回 〃	〃	1. 配信機関について 2. 配信事業に伴う業務について 3. その他

平成 14 年 3 月 15 日	第 5 回	〃	〃	<ol style="list-style-type: none"> 1. 配信機関について 2. 配信システムについて 3. その他
平成 14 年 4 月 19 日	第 6 回	〃	〃	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地理院と協議会との連絡会報告 2. リアルタイムデータ配信事業計画 (測量協会) 3. その他
平成 14 年 7 月 30 日	第 7 回	〃	〃	<ol style="list-style-type: none"> 1. リアルタイムデータの配信開始について 2. リアルタイムデータ利用に関するシンポジウム開催について 3. その他
平成 14 年 11 月 26 日	第 8 回	〃	〃	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「電子基準点シンポジウム」開催概要、挨拶の人選について 2. 仮想基準点方式を取り入れた公共測量作業マニュアルの整備要望について 3. その他
平成 15 年 1 月 15 日	第 9 回	〃	〃	<ol style="list-style-type: none"> 1. 要望書 (案) について 2. 今後の協議会活動について 3. その他
平成 15 年 2 月 17 日	第 10 回	〃	〃	<ol style="list-style-type: none"> 1. 要望書提出の報告 2. リアルタイムデータ配信システム改造の進捗状況について 3. 平成 15 年度事業計画及び収支予算 (案) について 4. その他
平成 15 年 3 月 26 日	第 11 回	〃	〃	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 13・14 年度決算について 2. 平成 15 年度事業計画及び収支予算 (案) について 3. 会員の状況 4. 第 2 期役員を選任について 5. 総会の開催について 6. その他

○ 技術運用部会

開催日	名称	場所	内容
平成13年12月20日	第1回 技術運用部会	日本測量協会 3階 会議室 (小石川)	1. 幹事会及び連絡会報告 2. 測量協会における電子基準点データ提供計画 3. 配信システムの要求仕様について検討 4. その他
平成14年1月17日	第2回 "	"	1. リアルタイムデータ配信機関について 2. リアルタイムデータ配信機関としての事業体制 3. 平成15年度配信システムについて 4. 今後のスケジュール 5. その他
平成14年1月24日	第3回 "	"	1. 検討事項の確認 2. システム構成の説明、システムの前提条件、理想の構成 3. 配信システム 4. 平成14年度の実験 5. 地理院への要望事項 6. その他
平成14年2月12日	第4回 "	"	1. 配信システムについて 2. 協議会でやるべきことの確認 3. 品質検査の項目 4. 技術運用部会から幹事会に諮る事柄 5. その他
平成14年8月26日	第5回 "	"	1. リアルタイム測位シンポジウム開催について 2. 今後の配信システムに関する技術的検討 3. その他

○ 技術運用部会 (分科会)

開催日	名称	場所	内容
平成14年9月5日	第1回 技術運用部会 (分科会)	日本測量協会 3階 会議室 (小石川)	1. 今後の配信システムに関する技術的検討 2. その他
平成14年10月3日	第2回 "	"	1. 「マルチキャストによるデータ配信実験」の内容打合せ 2. その他
平成14年10月16日	第3回 "	"	1. マルチキャストによるデータ配信実験の内容打合せ 2. その他

○ 国土地理院と電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会との連絡会

開催日	名称	場所	内容
平成13年12月11日	第1回 国土地理院と協議会との連絡会	日本測量協会 3階 会議室 (小石川)	1. 連絡会の趣旨 2. リアルタイムデータを民間に提供するための前提条件に関する基本的な考え方 3. その他
平成14年1月28日	第2回 〃	〃	1. 配信機関について 2. 国土地理院予算等について 3. その他
平成14年4月11日	第3回 〃	〃	1. 配信機関について 2. リアルタイムデータの民間開放について 3. 今後の予定 4. その他
平成14年9月10日	第4回 〃	〃	1. 国土地理院の新しいGPS 連続観測システムの概要等について 2. 技術運用部会で検討した今後の配信システムについて 3. その他

(5) その他

平成13年9月27日	電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会設立準備委員会開催
平成13年10月～	協議会会員募集
平成13年11月30日	(社) 日本測量協会ホームページにて協議会会員募集開始

協議会の主な活動と成果

平成 13 年

- 11 月 27 日 協議会設立総会を開催。
- 11 月 28 日 要望書「電子基準点を利用したリアルタイム測位データの提供促進について」を国土地理院幹部へ提出。
- 12 月 11 日 要望書「電子基準点を利用したリアルタイム測位データの提供促進について」を国土交通省幹部へ提出。

平成 14 年

- 2 月 28 日 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (No. 1) を発行。
- 4 月 2 日 (社)日本測量協会が電子基準点リアルタイムデータ配信機関として選定される。
- 5 月 27 日 国土地理院は、200 点の電子基準点のリアルタイムデータ提供を開始。配信機関である日本測量協会は、同日から、位置情報サービス事業者へのリアルタイムデータの配信を開始。
- 7 月 12 日 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (No. 2) を発行。
- 12 月 11 日 電子基準点シンポジウム「近未来の位置情報社会に向けて」を開催。
(国土地理院との共催による)

平成 15 年

- 2 月 3 日 要望書「電子基準点を利用したリアルタイム測位技術（仮想基準点方式）の公共測量への利用促進について」を国土地理院幹部へ提出。
(要望書に対し、国土地理院は大変前向きな姿勢であることが窺えた。)
- 3 月 5 日 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (No. 3) を発行。

平成13～14年度収支計算書

自：平成13年9月27日

至：平成15年3月31日

収入の部

(単価：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
会費収入	900,000	1,470,000	570,000	15,000円×98社
会費前受金	0	330,000	330,000	平成15年度会費 (15,000円×22社)
合 計	900,000	1,800,000	900,000	

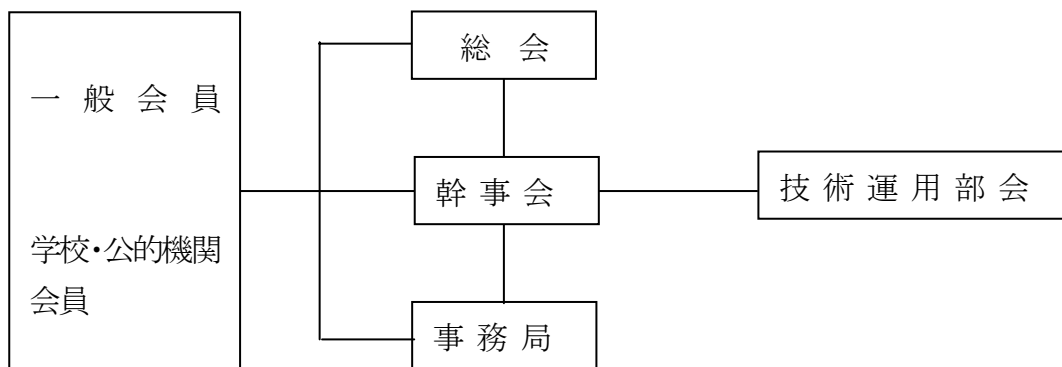
支出の部

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
設立総会費	150,000	184,856	34,856	H13.11.27 (ホテルエドモント)
会 議 費	100,000	191,802	91,802	幹事会開催 (11回)
会報の発行費	400,000	316,310	- 83,690	会報3回発行 (印刷代及び送料)
活 動 費	200,000	126,290	- 73,710	シンポジウム開催及び 要望書の提出等
消耗品費	50,000	2,375	- 47,625	
払込手数料	0	13,780	13,780	
返 金	0	15,470	15,470	会費二重払いのため
次期繰越金	0	949,117	949,117	
合 計	900,000	1,800,000	900,000	

平成 15 年度 事業計画及び収支予算 (案)

電子基準点リアルタイムデータの利活用と普及を推進するため、「電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会」(以下、協議会という。)の活動を行う。

1. 組織構成



電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の構成

事務局

(社) 日本測量協会 測量技術センター内

〒173-0004 東京都板橋区板橋 1-4-8-12 測量会館第2号館

Tel 03-3579-6814

Fax 03-3579-6949

E-mail : data@geo.or.jp

2. 活動内容

- (1) リアルタイム測位の公共測量等への利用について推進
- (2) リアルタイム測位に関する情報提供及び意見交換
- (3) 国土地理院と協議会との連絡会の開催
- (4) 総会の開催 (5月頃)
- (5) シンポジウムの開催
- (6) 定期的な会報の発行
- (7) その他協議会の目的を達成するために必要な事項

3. 会員

この協議会の趣旨に賛同する企業または団体とする。

具体的には、電子基準点データを利用する事業を検討する企業・団体、これらのサービ

スを利用する企業・団体、あるいはこれらに関する技術を研究・開発する企業・団体など、幅広く入会して頂く。

4. 収支予算書

(単価：円)

科 目	予 算 額	備 考
収入の部		
会費収入	1,170,000	会員より 15,000 円×78 社
前年度繰越金	949,117	(H15 年度会費の前受金 22 社分を含む)
計	2,119,117	
支出の部		
総会費	150,000	総会及び講演会開催費(懇親会は含まない)
会議費	100,000	幹事会(5 回)、技術部会(適宜)
会報の発行費	400,000	会報 4 回発行(印刷代及び送料)
活動費		
シンポジウム開催	1,000,000	会場費、講演者謝金、資料集印刷費等
全国測量技術大会 2003	30,000	パネル展示(東京ビックサイト:6 月)
GPS シンポジウム 2003	120,000	パネル展示(一橋記念講堂:11 月)
事務・消耗品費	119,117	
予備費	200,000	
計	2,119,117	

電子基準点（約645点）のリアルタイムデータ配信

国土交通省国土地理院は6月2日(月)から、リアルタイムデータを提供する電子基準点(GPS連続観測点)を200点から645点に拡大しました。

これまでは、関東・中京・京阪神地域等の大都市を中心とした地域で平成14年5月27日からリアルタイムに位置情報を提供するサービスを行っていましたが、今回のリアルタイムデータを提供する電子基準点の拡大により、1センチメートル程度の精度でリアルタイムに位置情報を提供するサービスが全国で行われるようになり、リアルタイム測位が全国で可能になります。

電子基準点のリアルタイムデータの提供は、国土地理院から配信機関へのリアルタイムデータの提供と、配信機関から位置情報サービス事業者へのリアルタイムデータの配信を通じて行われます。

リアルタイムデータを配信する電子基準点の詳細につきましては、「日本測量協会ホームページ (<http://www.jsurvey.jp/data.htm>)」においてご確認願います。

「全国測量技術大会 2003」開催

全国の測量・地図・設計・GIS技術者が、年に1回集まり技術の発表や講演を開き、大規模な商業展示で新製品・関連商品の動向に触れる「全国測量技術大会 2003」が、去る6月11日、12日及び13日の3日間、東京臨海副都心の東京ビックサイトで開催され23,476名のご来場がありました。

当協議会でも、関係機関・団体による技術展示コーナーにおいて、協議会活動のPR(パネル展示)及び入会のご案内を行いました。

会 員 名 簿

(平成15年6月25日現在)

番号	会社名	番号	会社名
1	アジア航測 株式会社	51	株式会社 トプコン
2	愛知県土地家屋調査士会	52	トリプルジャパン株式会社
3	アルパイン 株式会社	53	中日本航空 株式会社
4	朝日航洋 株式会社	54	社団法人 日本測量協会
5	アイサンテクノロジー 株式会社	55	日本情報通信 株式会社
6	株式会社インテグラル	56	財団法人 日本測量調査技術協会
7	伊藤忠商事株式会社	57	ニチゾウ電子制御 株式会社
8	有限会社 梅田測建事務所	58	日本無線 株式会社
9	株式会社 エクシード	59	株式会社ニコンジオテックス
10	株式会社エフタイム	60	日本GPSソリューションズ 株式会社
11	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	61	西日本電信電話株式会社
12	応用技術 株式会社	62	日本テレコム株式会社
13	株式会社 カナエジオマテックス	63	日本電気株式会社
14	株式会社 刊広社	64	日本信号株式会社
15	株式会社 キャディックス	65	日本GPSデータサービス 株式会社
16	北関東設計測量株式会社	66	株式会社 八州
17	株式会社きもと	67	株式会社 パスコ
18	岐阜県土地家屋調査士会	68	株式会社 平野総合設計
19	株式会社共和	69	日立建機 株式会社
20	京都土地家屋調査士会	70	日立造船情報システム 株式会社
21	KDDI 株式会社	71	株式会社 日立製作所
22	株式会社ケイデイエス	72	東関東測量設計株式会社
23	株式会社 コメット情報	73	株式会社日立産機システム
24	国土情報開発 株式会社	74	富士通 株式会社
25	株式会社 構造計画研究所	75	古野電気 株式会社
26	佐藤土地家屋調査士事務所	76	富士重工業株式会社
27	株式会社札幌ネクسس	77	北海道地図 株式会社
28	株式会社 シーディアイ	78	三菱電機 株式会社
29	新日本測量設計 株式会社	79	三井住友建設 株式会社
30	株式会社 写測 東京本社	80	株式会社 メインテック
31	株式会社 ジェノバ	81	ユート工業 株式会社
32	株式会社 GIS関西	82	ライカジオシステムズ 株式会社
33	JSAT株式会社		一般入会数 82
34	株式会社シービー測量設計事務所	1	茨城工業高等専門学校
35	株式会社 鈴鹿設計事務所	2	金沢工業大学
36	セナー 株式会社	3	九州工業大学
37	セントラル航空測量 株式会社	4	慶応義塾大学
38	株式会社 ゼンリン	5	通信総合研究所
39	株式会社 ソキア	6	電気通信大学 大学院
40	測位衛星技術株式会社	7	東京大学
41	有限会社測ネット	8	東京大学地震研究所
42	大宝測量設計 株式会社	9	東京商船大学
43	大輝測量 株式会社	10	東北工業大学
44	玉野総合コンサルタント 株式会社	11	奈良大学
45	株式会社大成コンサルタント	12	奈良先端科学技術大学院大学
46	大起コンサルタント株式会社	13	北海道立工業試験場 工業技術指導センター
47	株式会社 テクノバンガード	14	防衛大学校
48	株式会社 帝国建設コンサルタント	15	前橋工科大学
49	テクノ富貴株式会社	16	武蔵工業大学
50	東亜建設工業 株式会社		学校・公的機関 16機関

事務局より

時下、会員皆様方におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

「協議会だより」第4号の発刊が大変遅れましたこととお詫びいたします。 今後は、メール等により会員から寄せていただいた意見、情報等を掲載していく予定ですので、ご意見、情報等ございましたら、事務局までご連絡お願い致します。